

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212016	岐阜県	岐阜市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換	○	代表電話の応対においては、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するために、今後も経験に基づく高度な知識を持つ正規職員が最低1名は必要である。	90.4%	94.1%
公用車運転	○	単に移勤の手段としてではなく、執務室の代替機能としての側面もあり、機密性を保つためには、今後も「直営」かつ「専任有」で運用していく予定。	77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務という業務の特性から、従来より専任の正規職員が対応しているが、現在は職員定数の適正化に基づき委託化を進めている。今後も同様の対応になると思われる。	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和3年度
------	------	---	------	-------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	—
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	10	100.0%		0		67.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	11	61.1%	事務量がわずかなため導入予定なし。	0		66.5%	47.6%
プール	5	5	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.3%	86.5%
休業施設 (公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	6	3	50.0%	管理費の過剰や、面積の大半が山が占めているなど、公園の用途が指定管理に不向きなため、今後も直営で運営する。	1	公園の規模が大きく、維持管理を適切に実施するため。	55.0%	42.6%
公営住宅	31	0	0.0%	公営住宅管理の効率化や多様化する住民のニーズへのきめ細やかな対応を行うには、指定管理者制度よりも、管理代行制度の方が管理権限そのものの代行が可能であるため。	0		59.0%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	業務の内容から直営管理が望ましい。	2	安定的な業務運営に必要と考える。	21.6%	21.8%
図書館	7	0	0.0%	市内学校との連携、中長期的な資料選定や収集計画、専門的な知識と人材の確保等の継続的なサービスを提供するための運営体制が必要のため、指定期間ごとに管理者が変更するリスクがある指定管理は導入しない。	7	市内学校との連携、中長期的な資料選定や収集計画、専門的な知識と人材の確保等の継続的なサービスを提供するための運営体制が必要のため、指定期間ごとに管理者が変更するリスクがある指定管理は導入しない。	11.1%	19.4%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	指定管理者制度のメリットがない。	3	市民への高い文化、科学及び本館に類する機会を提供することが主目的で、職員等の育成を含め、専門性・継続性・安定性が求められるため、建物の維持管理及び利用者の声に直接応えるため。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	50	0	0.0%	公民館の今後のあり方については、継続協議事項としており、現時点で維持管理体制を定めることは、地域内へ混乱や誤解を招く恐れがあるため。	50	社会教育法に基づき本市が設置した公民館については、同法第5条に基づき本市教育委員会が運営管理を行っており、現時点で指定管理者制度は導入していない。公民館の今後のあり方については検討中。	31.1%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.4%	51.8%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	6	5	83.3%	中央青少年会館は、本年度、指定管理者制度導入予定。	1	中央青少年会館は、青少年育成事業を行う教育委員会事務局に属しており、会館の施設管理は業務の一部にとどまるので、直営で運営している。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	3施設あった障害者支援施設のうち、1施設は平成29年4月に民営化。他の2施設については、施設のあり方について検討中。	2	障害者支援施設を運営する上で、必要人員を配置している。	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	61	14	23.0%	専用施設でなく、小学校の余剰教室にて運営しており、利用方法や配置等について施設管理者と協議しなければならない状況にあるため。	46	学校の空教室等を使用しているため、外部の者が出入りするときに施設管理者の理解が得られない。	33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	
-----	--

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	5.2%	25.9%
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和4年度
単独クラウド	令和2年度

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	------	--	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212024	岐阜県	大垣市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.9%	94.1%
公用車運転			94.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	安全な給食を行政が責任をもって提供するため調理は直営とする。	76.5%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
47.1%	29.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.2%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

発生源入力するシステムを導入して事務量が削減されているため、全庁的に一元化する事務センター化に効果が期待できないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	5	83.3%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0		54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	12	92.3%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0		55.8%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		72.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0		76.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	直営管理が有効であるため。	1	施設利用種の管理及び利用者支援を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	42.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	4	1	25.0%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0		32.3%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	管理代行制度を導入しているため。	0		22.4%	14.3%
駐車場	8	1	12.5%	直営管理が有効であるため。	1	施設利用種の管理及び利用者支援を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	54.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	直営管理が有効であるため。	2	施設利用種の管理及び利用者支援を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	26.2%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	直営管理が有効であるため。	3	施設利用種の管理及び利用者支援を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	30.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	12	0	0.0%	直営管理が有効であるため。	5	施設利用種の管理及び利用者支援を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	23.1%	27.8%
公民館、市民会館	39	23	59.0%	直営管理が有効であるため。	9	施設利用種の管理及び利用者支援を行うため、自治体職員の常駐が必要である。また、一部の施設において市民の窓口を設置しているため、自治体職員が常駐している。	29.7%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		52.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		45.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.4%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		0		71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	直営管理が有効であるため。	2	施設利用種の管理及び利用者支援を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	19.5%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成20年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	29.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212032	岐阜県	高山市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換	○	障がい者雇用の場としているため、現状維持	95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	施設整備に併せて委託化を検討	73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務は教育の一環であると認識しているため現状維持	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済	委託有	→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計			○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
		○																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	10	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	49	40	81.6%	当面の開業中で運営	0		46.6%	47.6%
プール	4	3	75.0%	公募を行ったが条件が整わず、当面の開業中で運営	0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		80.9%	86.5%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	9	6	66.7%	公募を行ったが条件が整わず、当面の開業中で運営	1	公募を行ったが条件が整わず、当面の開業中で運営	71.6%	58.1%
産業情報提供施設	33	27	81.8%	公募を行ったが条件が整わず、再度指定管理者制度導入を検討	1	公募を行ったが条件が整わず、再度指定管理者制度導入を検討	77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	当面の開業中で運営	0		44.6%	42.6%
公営住宅	40	40	100.0%		0		23.8%	14.3%
駐車場	13	11	84.6%	当面の開業中で運営	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0		35.6%	21.8%
図書館	10	10	100.0%		0		13.1%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園)	14	10	71.4%	当面の開業中で運営	2	建設から数年しか経過していない施設や教育分野の施設のため運営今後は施設のランニングコスト等を踏まえ、指定管理者制度導入を検討	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	17	9	52.9%	当面の開業中で運営	0		17.5%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	11	11	100.0%		0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	45	34	75.6%	当面の開業中で運営	0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	28	3	10.7%	当面の開業中で運営	0		24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212041	岐阜県	多治見市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	市長車及び議長車は、緊急時の柔軟な対応や秘書的役割を求められるため、今後も直営とし、専任職員を配置する方針(委託の予定はない)。その他の車両(マイクロバス)については、現在の運行要綱を変更すれば委託化は可能。	87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員退職後は臨時職員で対応する方針(退職不補充)	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.8%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
62.0%	8.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

正規職員数が約800人であり、総務事務センターを設置して対応しなければいけないほどの事務量ではないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		0		65.7%	47.6%
プール	0	0			0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	3	1	33.3%	公園管理のみであり、貸出し等の運用がないことから直営としている。	0		61.1%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	実態として、管理内容は野水橋の点検業務のみのため業務委託を採用。	0		32.3%	14.3%
駐車場	10	10	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.4%	21.8%
図書館	3	3	100.0%		0		30.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		0		27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	保健センターについては、行政組織の一つとして位置づけられるため、指定管理者制度導入は考えていないため。	1	保健センターについては、行政組織の一つとして位置づけられるため、指定管理者制度導入は考えていない。	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	13	100.0%		0		20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	○	実施しない理由	本市では庁舎の老朽化、狭小化に対応するため、分庁舎(駅北庁舎)を建設し、平成27年1月から供用を開始したところ、この際、オンラインシステムを前提に分庁舎に必要な設備を整備しており、クラウドの導入が二重投資となるため。また、基幹系業務の再構築・統合を行い100年度から運用を開始しており、短期間でシステムの更新は費用対効果が低い。防災・セキュリティ対策に際しても、緊急時にすぐに情報へアクセスできるよう分庁舎に対応設備を整えており、設置場所等が不明瞭または遠方のクラウドシステムを利用する必要がないため。
-----	---	---------	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	94.8%

作成済

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212059	岐阜県	関市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	外部委託の予定なし	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.7%	3.2%		
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターの設置については、調査・研究を行いながら、今後の導入について検討を進めます。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	7	63.6%	適切な指定管理者がないため。	0		57.8%	47.6%
プール	2	1	50.0%	検討中	1	屋内プールについては指定管理導入済みであり、残りの屋外プール(夏季限定使用)も、今後導入に向けて検討していきます。	73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	市の主要な施設として現在整備中であるため。	1	これまでは重要としてきましたが、現在、観光整備計画を進めている中で、併せて指定管理も含めて検討していきます。	71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	19	19	100.0%		0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	検討中のため	1	公園内には、自然の家、グラウンド等ある複合施設のため、指定管理の可否について全体をみながら今後検討していきます。	47.9%	42.6%
公営住宅	41	0	0.0%	指定管理できる部分について調査・検討しているため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないと考える。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないと考えるため。	1	市が所有する斎場は火葬場等を含むため、市が直接管理すべき施設であり、指定管理者制度にそぐわないと考えるため。	20.9%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	4	57.1%	指定管理者制度にそぐわないと考えるため。	3	文化的価値を「保存、公開、伝承」する社会教育施設であるとともに小規模施設のため、指定管理者制度の趣旨に合わないと考えたため導入の予定はありません。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	111	111	100.0%		0		23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	市の行革の中で調査・検討中	1	自然体験や創作的活動を行う施設であるため専門的な指導主事が必要であると考えます。今後は、委託可能な団体の調査を進めながら指定管理者制度の導入を検討していきます。	50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないと考えるため。	18	今ある施設は留守児童教室であるため、今のところ指定管理者制度の導入は考えていません。	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
24.7%		36.6%
28.9%		39.4%

実施予定

実施予定	→	実施予定時期

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212067	岐阜県	中津川市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転	○	市長車及び議員車は、緊急時の柔軟な対応や秘書的役割を求められるため、今後も直営とし、専任職員を配置する方針(委託の予定はない)	89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	正規職員の欠員補充は嘱託又は臨時職員とする。	81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の欠員補充は嘱託又は臨時職員とする。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

センター化するメリットが見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	6	75.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	7	70.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	0		57.8%	47.6%
プール	5	3	60.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	1	一部施設について自治体職員を常駐しているが、今後、指定管理者制度導入や地域移譲を検討している。	73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	6	2	33.3%	現在4施設は、管理委託により運営を行っている。今後、経営状況や地域の実情等を踏まえ、各施設に適した運営を検討していく。	0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	67	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	平成16年度～21年度の期票原を委託していたが、委託業者の問題から運営に戻った経緯があり、当面は委託や指定管理者の導入は行わない。	1	平成16年度～21年度の期票原を委託していたが、委託業者の問題から運営に戻した。	20.9%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理による運営にはそぐわない施設とされており、直営での運営が望ましい。	2	指定管理による運営にはそぐわない施設とされており、直営での運営が望ましい。	18.0%	19.4%
博物館(自然史、民俗、歴史、動物等)	1	0	0.0%	指定管理による運営にはそぐわない施設とされており、直営での運営が望ましい。	1	指定管理による運営にはそぐわない施設と考えるが、今後安定した運営を行うには、学芸員の増員や管理・運営の一部に委託等の導入を検討する必要がある。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	指定管理者制度を導入した施設の効果を検証し、これからのあり方を考えていく。	9	地域事務所(行政窓口)と併設している公民館が多く、公民館業務を切り離すことが難しい。	23.3%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	8	0	0.0%	指定管理者制度よりも、業務管理委託のほうが適しているため。	1	1か所は市運営の地域包括支援センターとの兼務としているため、地域包括支援センターの運営に合わせ継続する考えとしている。	43.8%	50.4%
福祉・保健センター	18	3	16.7%	指定管理による運営にはそぐわない施設もあるため。	3	職員常駐施設は本庁・支所内にある施設であるため。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	4	19.0%	指定管理者制度に適していない。	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%		94.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212075	岐阜県	美濃市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>27.4%</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>3.2%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	27.4%	4.1%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	28.9%	3.2%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
27.4%	4.1%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
28.9%	3.2%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないことやNPO法人を育成し、スポーツを振興させるためにNPO法人に管理を委託しているため。	0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないことやNPO法人を育成し、スポーツを振興させるためにNPO法人に管理を委託しているため。	0		50.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	開設期間が2ヶ月未満であり、応募が見込めないため。なお、開設期間の管理は民間業者に委託している。	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者を導入するほどの見込施設を有しないため、応募が見込めない。また、一部については管理は民間に委託している。	1	入園料等の収入は多く、施設の管理と動物の飼育が主な業務であるため指定管理は困難。現在は職員で対応している。	30.8%	42.6%
公営住宅	29	0	0.0%	老朽化が著しく、修繕等が完了しなければ応募が見込めないため。また、対象となる29棟254戸が指定管理により、効率化及び市民サービスが向上するかの調査が実施のため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業者の無い、火葬場のみ施設であり、直営で運営することが望ましいと考えているため。	1	直営であるため、職員1名を配置。その他は委託業務で対応する。	16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、指定管理者制度の導入により、直営よりコストの増加が予想されるため。	1	小規模であり、コスト削減のため最低限の可成のみを職員で配置。その他は委託業務で対応する。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		26.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	各施設の規模が小さく、指定管理者制度の導入により、直営よりコストの増加が予想されるため。	7	全ての施設が出張所としての機能を有しており、職員の配置は必要である。	19.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用料が少額であり、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の規模からも応募が見込めないため。	0		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成26年度		単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																				
自治体クラウド	平成26年度																					
単独クラウド																						
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>30.1%</td> <td>46.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>39.4%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	30.1%	46.6%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
実施率(類似団体)																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
30.1%	46.6%																					
全国																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
28.9%	39.4%																					
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212083	岐阜県	瑞浪市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	瑞浪市定員適正化計画に基づく職員数の適正化を踏まえ、当面直営とするが、民間委託も視野に入れ、検討する。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 ○, 企業局 ○, 教育委員会 ○, その他 ○, 給与 ○, 旅費 ○, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

対象業務: 給与 ○, 旅費 ○, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	人件費や人員の確保等検討した結果、指定管理については当面の導入は見送り、令和2年度導入に向け再検討することとした。	1	受付事務は委託職員が行っているが、調整が必要である事務は自治体職員が行っている。	41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	人件費や人員の確保等検討した結果、指定管理については当面の導入は見送り、令和2年度導入に向け再検討することとした。	0		50.4%	47.6%
プール	0	0			0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	地元産業(陶磁器産業)の活性化のための研究施設であり、政策的要素が強く、直営とすべきと考えている。	1	地元産業(陶磁器産業)の活性化のための研究施設であり、政策的要素が強く、自治体職員を配置すべきと考えている。	0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	今後、公園の再整備を検討しており、公園内の文化施設及び体育施設との調整が必要となるため、当面直営とする。	0		30.8%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居条件の見直しを検討されており、政策的な入居も検討が必要ことから、当面直営とする。	0		16.7%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	駐車場事業特別会計において健全な経営状況で管理されており、引き続き収益を確保するための直営とする。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討はしているが、安定的な業務運営ができる指定先が見つからないため。	1	安定的な業務運営が必要と考える。	16.7%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.3%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	再整備を検討しており、他の文化施設、体育施設との調整が必要であるため。	4	施設の管理・運営が必要と考える。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	中央公民館については、市の社会教育の拠点として政策的要素が強く、直営とすべきである。	1	施設の管理・運営が必要と考える。	19.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	少子高齢化対策等で保健に関する施策を市が積極的に打ち出す必要があり、その拠点となる保健センターは直営で管理・運営する必要があるから。	1	少子高齢化対策等で保健に関する施策を市が積極的に打ち出す必要があるため。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

実施予定: 実施予定

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%	28.9%	39.4%

実施時期: 平成21年度

実施予定時期: 実施予定時期

検討状況: 検討状況

実施しない理由: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○

作成予定: 作成予定

作成完了予定年度: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212091	岐阜県	羽島市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	ホームページ作成システムを借り上げて、コンテンツを職員が作成・管理している現在の体制について、当面変更する予定はない。	95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和3年度
------	------	---	------	-------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務処理件数を鑑みると、センターの設置によって事務の効率化が達成できるかが不明であるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		57.8%	47.6%
プール	0	0			0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	専用が所有する施設数は、1棟1戸と小規模であることから、指定管理者制度を導入することによる市民サービスの向上と経費の削減が、あまり期待できないと判断している。	0		13.2%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	当施設は、岐阜羽島駅利用者の送迎用駐車場としての目的があり、20分まで無料とする料金形態をとっていることから、指定管理者制度は導入しないものと判断している。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	他自治体の導入事例では、PR等による施設の認知度を高めるとともに、指定管理者制度を導入することによる市民サービスの向上と経費の削減が、あまり期待できないと判断している。	1	施設・設備の特性や目的、または、セキュリティの必要上常駐配置で常駐させるべき施設であると判断する。	20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、他の施設と異なり、公共性が高い施設であり、図書館の管理運営は、蔵書確保、レファレンス事例の蓄積、職員の養成など継続的な取り組みが必要と考えられ、現段階では直営で運営すべきと考ええる。	1	図書館の管理運営は、蔵書確保、レファレンス事例の蓄積、職員の養成など継続的な取り組みが必要と考えられ、自治体職員のみを配置している。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	平成30年4月18日に新たにギャラリーをオープンしたばかりであり、現段階では直営で運営すべき施設と考えている。	1	ギャラリーの管理運営は、美術品の保護、管理、展示等で学芸員の専門的な知識が必要と考えられ、自治体職員を配置している。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべきものであると考えているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	8	児童保育、セキュリティ上の必要性から常駐することが適当	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成21年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%		94.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212105	岐阜県	恵那市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集	○	当面の間は直営とし、市内のごみ処理施設のあり方と併せて検討	96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充により、可能な事務員から臨時職員により対応を実施	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.7%	3.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

電子決裁システムを導入しているため、各担当課で入力や集計作業など自己完結が可能のため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	4	66.7%	未導入施設については稼働率が低く導入によりコスト増が見込まれるため、導入に至っていない。	0	受付事務は委託職員が行っているが、調整が必要である事務は自治体職員が行っている。	59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	未導入施設については稼働率が低く導入によりコスト増が見込まれるため、導入に至っていない。	0		57.8%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	49	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため、当面直営管理による方針である。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	専門的能力や直接市民との対応が必要な業務のため直営の方針である。	1	専門的能力や直接市民との対応が必要な業務のため、常駐職員が必要である。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	公民館は貸館業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、直営の方針である。	13	公民館は貸館業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、常駐職員が必要である。	23.3%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	文化会館は貸館業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、直営の方針である。	1	文化会館は貸館業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、常駐職員が必要である。	63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家をまじむ)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	少子高齢化対策等で保健に関する施策について、保健センターを拠点とし、市が積極的に打ち出す必要があるため、直営の方針である。	3	少子高齢化対策等で保健に関する施策について、保健センターを拠点とし、市が積極的に打ち出す必要があるため、常駐職員が必要である。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	指定管理を導入することでコスト増が見込まれるため、当面直営管理による方針である。	1	制度導入によりコスト増が見込まれるため、当面直営管理による方針である。	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	24.7%	36.6%
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

実施予定

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

検討中

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212113	岐阜県	美濃加茂市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済

委託状況

委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.7%	3.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設整備面と合わせ、直営の方が効果的であると判断しているため。	1		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		57.8%	47.6%
プール	0	0			0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	業務委託をしているため。	0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		20.9%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	市全体で運営した方が効果的と判断しているため。	2	図書館業務について、市全体で企画調整を図るため。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	各種文化振興事業・教育を市として進めていくため。	1	施設の維持管理業務と各種文化振興事業を合わせて実施した方が、費用対効果の面から見て適当とした方が安価となるため。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		23.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設改修の必要があり、現在、文化会館のあり方も含め検討中。	1	施設の維持管理業務と各種文化振興事業を合わせて実施した方が、費用対効果の面から見て適当とした方が安価となるため。	63.5%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	1	市立保育園に併設しており、一体的に管理しているため。	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	95.7%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212121	岐阜県	土岐市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集	○	適切なサービスを提供するため、直営を維持していくべきと判断している。	93.0%	98.0%
一般ごみ収集	○	適切なサービスを提供するため、直営を維持していくべきと判断している。	96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

土岐市に対して、庶務業務の集約化をすることにメリットがないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理導入による利用料金収入の増加や経費削減が期待できる施設ではないため。	1		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	4	33.3%	指定管理導入による利用料金収入の増加や経費削減が期待できる施設ではないため。	5	利用後の管理、施設の維持管理等を行う必要があるため常駐している。日々雇用職員の配置により人員費を抑えられるため民間委託を行っている。	57.8%	47.6%
プール	0	0			0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	土岐市の主要産業である陶磁器産業に関する業務を行っているため、導入すべきではないと考える。	1	土岐市の主要産業である陶磁器産業に関する業務を行っているため、自治体職員によって運営すべきだと考えている。	88.9%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者を募集しても応募が見込めない。	1	利用後の管理、施設の維持管理等を行う必要があるため常駐している。日々雇用職員の配置により人員費を抑えられるため民間委託を行っている。	47.9%	42.6%
公営住宅	18	0	0.0%	現在職員2人で管理を行っているが、現在行っているサービスを民間に任せれば人員費、サービス料等のコスト増が見込まれる。	0		13.2%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	無人化するため。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	亡くなった方の尊厳保持を基本に、遺族の方へ安定した施設管理運営維持を必要があり、現状では導入が難しいと考える。	2	亡くなった方の尊厳保持を基本に、遺族の方へ安定した施設管理運営維持を必要があり、自治体職員を配置すべきと考える。	20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現在検討中である。	1	指定管理導入のためで置き換えていること、市の文化・教育の拠点であることから、適正な行政サービスを提供する必要があるため、自治体職員を配置する必要があると考える。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入できる環境(専門知識を有する業者の存在、老朽化した施設の改善等)が整い次第、検討したいと考えている。	0		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	教育施設と考えるため、市で運営すべきとしている。	11	教育施設であるため、市で運営し市の職員で運営していく必要があると考える。	23.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者等の相談窓口であるプランナーとして社会福祉協議会に委託しているため。	0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	6	42.9%	導入していないのは児童クラブ(放課後教室)であり、教育機関として考えているため、運営すべきと考えている。	8	教育施設のため、市で運営し、市の職員で業務を行うべきだと考えている。	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	24.7%	単独クラウド	36.6%
自治体クラウド	28.9%	単独クラウド	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212130	岐阜県	各務原市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.4%
電話交換			96.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.0%	69.7%
学校給食(運搬)			96.4%	90.7%
学校用務員事務	○	職員定員管理計画に基づき、現在の専任職員がいる間は委託は行わない。専任職員の退職以降に委託を検討していく。	24.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	56.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	6.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0	施設の維持管理業務と各種スポーツ振興事業を合わせて実施した方が、費用対効果の面から見て安価となるため。	64.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		65.1%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		82.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		96.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.9%	58.1%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		78.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園管理については、財政的な観点及び指定管理者の収入源が見込めないことにより、臨時職員(派遣)で行う。	1	きめ細やかな公園管理を行うために、常駐での配置を行っている。	42.9%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	検討はしたが、指定管理に出せる仕事の量が少なくないため、指定管理料が少額となってしまう、応募が見込めない。	0		32.5%	14.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		53.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、伊のメーカに隨意契約で長期継続契約を交わしているため。	1	斎場については、伊のメーカに隨意契約で長期継続契約を交わしている。重畳については、指定管理者の収入源でのメリットを鑑み、今後検討していく。	30.8%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	行政運営を行うにあたり重視すべきは、限られた財源をいかに有効に活用し、住民サービスの向上を図るかであると考え、指定管理者制度の導入については、過去に検討したが、導入を見送った。	2	きめ細やかなサービスを行うために、常駐での配置を行っている。	15.2%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園)	2	1	50.0%	行政運営を行うにあたり重視すべきは、限られた財源をいかに有効に活用し、住民サービスの向上を図るかであると考え、指定管理者制度の導入については、過去に検討したが、導入を見送った。	1	きめ細やかな住民サービスを行うために、常駐での配置を行っている。	25.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	行政運営を行うにあたり重視すべきは、限られた財源をいかに有効に活用し、住民サービスの向上を図るかであると考え、指定管理者制度の導入については、過去に検討したが、導入を見送った。	4	きめ細やかな住民サービスを行うために、常駐での配置を行っている。	16.0%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		75.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	限られた財源をいかに有効に活用し住民サービスの向上を図るかであると考え、指定管理者制度の導入については、その点を鑑み今後検討していく予定である。	1	今後、指定管理者制度の導入を行うかを検討していく。	54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		63.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	子ども館については、2つの館を除き、指定管理施設内のパラサイトした機関であり、指定管理の概念が当てはまらない。また、残りの3館についても子育て相談施設としての機能も備え、直営で行う。	5	子ども館については、2つの館を除き、指定管理施設内のパラサイトした機関であり、指定管理の概念が当てはまらない。また、残りの3館についても子育て相談施設としての機能も備え、直営で行う。	16.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	未定
-----	---	---	------	----

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和7年度

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

策定済

策定済	○	→	策定完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212148	岐阜県	可児市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.7%	3.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムの導入により事務は円滑に運用できており、集約化することによって得られる事務負担の軽減や経費削減等のメリットが見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度を導入することで得られるメリットが無い。また、選定・評価にかかる事務的経費とのバランスが悪い。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	市施設の利用者駐車場であり利用料の減免もしているため、制度導入のメリットは無く、駐車場のみの導入は検討していない。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.9%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	必要最小限の人員・コストで運営しており、市の図書館としての機能を十分満たしている。そのため、制度導入のメリットが無い。	1	職員は本館のみに常駐し、市の図書館の中心として各種事務を行っており、適切な人員配置と考える。	18.0%	19.4%
博物館 (美術館、史料館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	隣接する連絡所に職員が常駐している。また、年間の入場者数から制度導入のメリットが無い。	2	職員を配置している施設のうち1つは連絡所に併設、もう一方は調査研究の拠点施設であるため職員を配置している。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	施設は連絡所を兼ねており、職員が常駐しているため制度導入のメリットが無い。	14	連絡所を兼ねているため、職員が常駐する必要がある。	23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	4	25.0%	不足している施設や指導員の確保が先決であるため。また、学校の空き教室を利用しているため業務委託になる。	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%	28.9%	39.4%

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	○
------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212156	岐阜県	山県市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	各学校の厨房内で調理し、作りたての給食を児童生徒と先生がランチルームで一斉に食事する方式は、山県市の学校教育の特徴である。今後は、学校給食のあり方について審議会等で検討を進める。	66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		50.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現在は使用していない。廃止に向けて検討している。	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		30.8%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	当面は指定管理制度の導入を考えていない。	3	地域性や職員の他施設業務との兼務による経費削減等、職員を常駐で配置することに特段の問題もなく、当面は現状維持とする。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	当面は指定管理制度の導入を考えていない。	3	地域性や職員の他施設業務との兼務による経費削減等、職員を常駐で配置することに特段の問題もなく、当面は現状維持とする。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	当面は指定管理制度の導入を考えていない。	3	施設の公的な利用を考えると現時点では、地域性や職員を常駐することに特段の問題もなく、当面は現状維持とする。	19.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	当面は指定管理制度の導入を考えていない。	1	地域性や職員の他施設業務との兼務による経費削減等、職員を常駐で配置することに特段の問題もなく、当面は現状維持とする。	45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	平成27年度までは指定管理制度で運営していたが、直営で運営すべき施設として運営とした。	2	直営のため	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	指定管理導入について検討中	1	指定管理への移行を進めているが、自治体職員は市内全域の放課後児童クラブ業務も兼務しており、経験性と事業の円滑かつ効率が見込まれていることから、移行に際しての点を十分検討する必要がある。	15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%	28.9%	39.4%

実施時期

実施時期	平成25年度
------	--------

移行時期

移行時期	
------	--

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212164	岐阜県	瑞穂市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備	○	現在、正規職員の宿直業務で運用しており、具体的な変更見込みはない。	98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転	○	専任職員について、退職後は会計年度任用職員等で対応できるか検討していきたい。	89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	サービス及び業務の民営化について検討を進めるなかで、職員の配置について検討を進める。	81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	正職員退職後は補助職員及び委託で対応する。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.7%	3.2%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	貸出しなど業務については、既に委託にてコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	貸出しなど業務については、既に委託にてコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		57.8%	47.6%
プール	0	0			0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休業施設(公民館、高山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	小規模の施設のため、管理者の応募が見込めない。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	火葬炉の運転管理業務については委託しており、施設の管理と運用への民間ノウハウの導入の余地が少ないため。(火葬場)管理運営面に制約工場の余地が少ないため。(墓地)	0		20.9%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館業務として、小中学校等との連携や子育て支援の役割等サービスの低下が予想されることや専門性の高い職員を長期的に育成、確保する必要があるため。	2	図書館は公共性が高い社会教育施設で、地域利用者の利便性等利用者に配慮した運営が必要であるため。	18.0%	19.4%
博物館(博物館、動物園、自然博物館)	0	0			0		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	貸出しなど業務については、既に委託にてコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。ただし、他市の状況及び他施設所管課を参考に検討しています。	0		23.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	貸出しなど業務については、既に委託にてコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。ただし、他市の状況及び他施設所管課を参考に検討しています。	0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	小規模施設で利用目的、対象が限定され管理者の応募が見込めない(ふれあいホーム)地元地域をカバーし、広くする為、社会福祉協議会が事務所を構え、建物を管理することが効果的と判断(老人福祉センター)	0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設の運営ノウハウが定形化されておらず、民間事業者にとってのメリットが見出せていない。現時点で指定管理制度または委託業務に選んだ施設かどうか検討が必要	3	安定した学習療育のサービスを提供することを目的に、非常勤・臨時職員のみではあるが常駐で配置。指定管理制度と比較してコスト面でも有利と思われる。	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212172	岐阜県	飛騨市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	当面は現状通りとするが、現職の退職による補充は行わない。また、外部委託等の検討を行う。	66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	1	10.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		50.4%	47.6%
プール	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	3	政策的判断から、当面当該施設の管理運営は、市直営で行う予定である。	56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	5	5	100.0%		0		86.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	8	8	100.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため。	2	政策的判断から、当面当該施設には職員を配置していく予定である。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため。	3	政策的判断から、当面当該施設の管理運営は、市直営で行う予定である。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため。	3	政策的判断から、当面当該施設の管理運営は、市直営で行う予定である。	19.8%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	利用者減少、採算性に鑑みて政策的判断から市直営としたもの。	1	政策的判断から、当面当該施設の管理運営は市直営で行う予定である。	45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	3	政策的判断から、当面当該施設には職員を配置していく予定である。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成18年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212181	岐阜県	本巣市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	安全・安心で魅力ある学校給食が提供できるよう、引き続き直営で実施しながら、令和2年度を目途として、調理業務等を民間委託することについて検討を進めています。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)	○	安全・安心で魅力ある学校給食が提供できるよう、引き続き直営で実施しながら、令和2年度を目途として、運搬業務等を民間委託することについて検討を進めています。	93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	児童生徒の安全のため、用務員については、市で面接を行い人間性等を鑑みて採用する必要があるため引き続き直営で実施する。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	各公民館で管理を行っており、コスト増が考えられるため。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	各公民館で管理を行っており、コスト増が考えられるため。	1	現在、施設の管理及び貸出しについては、各公民館やスポーツプラザに常駐する臨時職員が行っており、人件費は抑制されている。指定管理者を置くコスト増となるため、指定管理者は導入しない。	42.5%	47.6%
プール	3	0	0.0%	短期開放では指定管理として困難であるとの業者回答であるため。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		89.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	管理戸数が少ないため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	施設利用期間が年間で3週間程度と非常に短いため、指定管理制度の導入に馴染まないため。	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	嘱託員及び日雇用の職員により管理を行っており、指定管理ではコストが増えるため。	1	現在、嘱託員及び日雇用の職員のみを配置しており、指定管理者を置くコスト増となるため、指定管理者は導入しない。	17.8%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%	委託者の状況から、職員及び臨時職員等での対応が可能である。また、指定管理ではコスト増となるため。	2	現在、専属の管理人がいるわけではないので、指定管理者を置くコスト増となるため、指定管理者は導入しない。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館における教室・講座などの運営や活動クラブに対する育成・指導も行っており、直営での管理が望ましいため。	4	公民館に常駐する臨時職員が行っており、人件費は抑制されている。指定管理者では公民館活動の運営や指導が行えないため。	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	嘱託員及び日雇用の職員により管理を行っており、指定管理ではコストが増えるため。	1	現在、嘱託員及び日雇用の職員のみを配置しており、指定管理者を置くコスト増となるため、指定管理者は導入しない。	43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	年間の開催頻度も少なく、職員での対応が可能であるため。	0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	民間委託を行うことで、コスト増が懸念されるため。	8	日雇員職員を配置し、コスト抑制に努める。	14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
○			<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○				<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○																				
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	—
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212199	岐阜県	郡上市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	安心・安全の学校給食の提供は市の責務であることから、引き続き直営で運営していく。	66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	臨時職員に順次移行中	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	25	2	8.0%	直営している体育館は、小規模かつ無人であり、指定管理になじまない。	0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	3	15.8%	直営している競技場等は、小規模かつ無人であり、指定管理になじまない。	0		50.4%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		1	指定管理者制度新規導入施設に対し、期間を設け関係部署の職員を常駐させている。	86.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入していない施設は、無人の温泉のスタンドであり、制度を導入する必要がない。	0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	18	17	94.4%	施設の管理運営上、指定管理者制度を導入する必要がない。	0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	4	4	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	10	0	0.0%	いずれも無人の公園で、管理業務も少ないため、日常的な管理は必要なく、清掃等の部分的な業務に限られるため。	0		30.8%	42.6%
公営住宅	40	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	4	1	25.0%	庁舎等の施設に隣接している駐車場であり、公の行事等に開放することも多く、指定管理に適さないと考え。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	利用頻度の高い斎場のみ職員を常駐させる。	16.7%	21.8%
図書館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	7	図書館は公民館、市民会館等との複合施設であるため。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	10	2	20.0%	文化財等の適正な管理・保護の観点と、施設の有効活用の両面から十分な検討が必要であるため。	7	文化財等を管理している博物館・資料館については、学術研究等の必要性から職員配置を行っている。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	社会教育法の公民館は直営で運営すべき施設であると考えている。また、市民会館は市教委事務所を兼ねている。	16	社会教育法の公民館であり、市が設置すべきものである。また、市教委の事務所を兼ねる施設もあり、必要な業務を行うため市職員が常駐している。	19.8%	23.0%
文化会館	5	1	20.0%	市教委事務所及び社会教育法の公民館を兼ねる施設であり、現時点では直営としている。	3	市教委事務所又は振興事務所の一部業務を実施しており、当該業務に従事する市職員が常駐している。	45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	特別養護老人ホームと連携老人ホームの併設施設であり、市としての管理運営手法について検討を要するため。	1	当施設は直営での管理運営を継続するため、職員を常駐させている。	87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	23	12	52.2%	指定管理者制度を導入していない施設は、保健センターが主であり、これらは直営で運営する施設である。	8	市が設置する保健センターとして職員を常駐させている。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設が保育園等と一体化されているため、児童館機能のみを指定管理することはできない。(併合先の施設管理と一体的に検討が必要)	4	市が設置する児童館として職員を常駐させている。	15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212202	岐阜県	下呂市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	労務職員の不採用方針と衛生管理面で安心な給食を提供するため給食業務の民間委託を検討する。	78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営		参考: 作成の元となるシステムは、委託するが、運営は各部署で対応。	93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	3	30.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	現在、施設の管理及び貸出しについては、常駐する臨時職員で行っており、人件費は抑制されている。指定管理者を置くことでコスト増となるため、指定管理者は導入しない。	39.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	2	10.5%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		41.9%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		73.3%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	4	4	100.0%		0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理制度を導入するか検討中のため。	0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	63	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		5.1%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	単体でみれば高宇施設であり、指定管理導入はコスト増のみでメリットが薄い。利用者が少ない施設は廃止を検討している。	0		33.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	指定管理による運営にはそぐわない施設と考えているため、直営での管理が望ましい。	12.3%	19.4%
博物館(美術館、歴史館、天文館、動物園)	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	3		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理の導入が可能かどうか検討中のため。	3	施設個々での環境、状況が異なるので、指定管理の導入が可能施設から検討したい。	17.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理の導入が可能かどうか検討中のため。	0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	高齢化が進む市において市民の健康づくりを進めるうえで、市職員(保健師)を配置し管理すべき施設として、現時点では指定管理の導入は考えていない。	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		4.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	16.7%	41.7%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212211	岐阜県	海津市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	0	0.0%	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の耐震化、改修の後に指定管理者制度導入を検討していきたいと考える。	1		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の耐震化、改修の後に指定管理者制度導入を検討していきたいと考える。	1		42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		89.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.9%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	個人情報の観点から指定管理者の導入は好ましくないと考える。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	低価格の使用料の継続によるもの。	1		15.2%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	3館体制で運営している現状を含め、利用者の利便性やコスト面、サービスの質など総合的に検討することとしている。	3		17.8%	19.4%
博物館(博物館、史料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	地域に密着した歴史文化財資料の保存調査研究という設置目的をふまえ、コスト面だけでなく、市民との相互理解・協働ができる運営体制でなければならないと考える。	1		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	一館施設を除き、施設の老朽化が進行しており、施設のあり方も改めて検討していくこととしている。	3		16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	複合施設として運用しており、導入については多角的に検討していくこととしている。	1		43.1%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	今後は導入も視野に入れ検討していかなければならないと考えている。	1		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	介護職員の処遇に配慮し指定管理者制度を含めた民営化等について多角的に検討していきたいと考える。	1		64.7%	73.5%
介護支援センター	3	0	0.0%	社会福祉協議会に全部委託、③の福祉施設の中で事業を行っているが、現状では指定管理者は考えていない。	0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	一部施設において導入済みであるが、その他についても可能性について今後検討していくこととしている。	4		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
28.9%	39.4%

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	令和4年度

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213021	岐阜県	岐南町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	H29年度の新総合調理センター供用開始に伴い、民間委託を検討したが当面の間は直営にて運営する。	68.5%	69.7%
学校給食(運搬)	○	H29年度の新総合調理センター供用開始に伴い、民間委託を検討したが当面の間は直営にて運営する。	83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべきものであると認識しているため、引き続き行政が直営で管理運営を行う。	1	図書館の管理運営については正職員が行うべきものであると認識している。	14.4%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育法に基づき施設であり、社会教育の拠点として、引き続き行政が直営で管理運営を行う。	1	公民館の管理運営については正職員が行うべきものであると認識している。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センター施設が老朽化しており、今後の施設のあり方(統廃合など)について検討すべき時期にきており、今後併せて指定管理者制度の導入についても検討を行う。	1	福祉センターの管理運営については正職員が行うべき業務が多くあるが、指定管理者制度について検討する余地もあると認識している。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213039	岐阜県	笠松町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	老朽化が進んでおり、存廃を含めた今後の方向性について総合的な視点で検討しているため。	0	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の創設、改修後に指定管理者制度の導入を検討していきたいと考える。	26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	芝生等の専門的な維持管理が必要な施設については、指定管理者制度を導入しているが、その他の施設については、直営で管理する方が安善であると考えられている。	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	0	0			0		14.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	老朽化が進んでおり、存廃を含めた今後の方向性について総合的な視点で検討しているため。	2	支所併用の施設もあり、公民館及び支所業務を行うため自治体職員の常駐が必要である。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めないため指定管理を検討していない。	1	施設の利用は、主に健診や福祉の申請受付・相談窓口等であるため自治体職員の常駐が必要である。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4施設のうち3施設は放課後児童クラブとして学校開放している。児童館においては、公設民営を視野に入れながら、施設のあり方を検討しているため。	4	学校開放している施設に関しては、常駐が必要である。児童館においては、公設民営を視野に入れながら、施設のあり方を検討している。	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213411	岐阜県	養老町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	現在、(公財)養老町スポーツセンターに施設維持管理を業務委託しており、業務実績に応じ、指定管理導入を検討している。	1		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	体育館同様、(公財)養老町スポーツセンターに施設維持管理を業務委託しており、業務実績に応じ、指定管理導入を検討している。	0		30.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設老朽化のため、施設更新後に指定管理導入を検討している。	0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在は業務委託により、低利用料金、良質なサービスを提供できている。指定管理制度を導入してもコスト削減は見込めない。	1	業務内容及び施設の詳細については十分把握しており、また、高齢者の雇用安定の推進に寄与できることから、職員を常駐で配置している。	44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	体育館同様、(公財)養老町スポーツセンターに施設維持管理を業務委託しており、業務実績に応じ、指定管理導入を検討している。	0		25.0%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	特殊性の高い施設であること、県内PPP導入率も低いため。	1	施設固有の留意点があり、現状では自治体職員の配置が適切であると考えられるため。	4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館協議会で、まだ指定管理者導入の時期ではないとの意見が多数を占め、今後の図書館運営のあり方を引き続き検討しているため。	1	図書館施設や書籍、関係資料の充実など、利用者の要望に早急に対応できるように財源で運営している為、自治体職員を配置している。	16.7%	19.4%
博物館(養老町、神宮、動物園)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する種の施設ではなく、今後の資料館運営のあり方を引き続き検討しているため。	1	資料館施設や展示物、関係資料の充実など、利用者の要望に早急に対応できるように財源で運営している為、自治体職員を配置している。	23.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館運営協議会で、まだ指定管理者導入の時期ではないとの意見が多数を占め、今後の市民会館運営のあり方を引き続き検討しているため。	1	公民館運営協議会の充実や施設修繕、備品購入など利用者の要望に早急に対応できるように財源で運営している為、自治体職員を配置している。	19.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	公民館運営協議会で、まだ指定管理者導入の時期ではないとの意見が多数を占め、今後の市民会館運営のあり方を引き続き検討しているため。	1	会館の施設修繕、備品購入など利用者の要望に早急に対応できるように財源で運営している為、自治体職員を配置している。	21.1%	51.8%
会館所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設管理の方向性を検討しているため。	0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれるため。	1	施設固有の留意点があり現状では、自治体職員の配置が適当であると考えられるため。	27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	
単独クラウド	
42.9%	
34.7%	
全国	
自治体クラウド	
単独クラウド	
28.9%	
39.4%	

実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	令和3年度

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	
-----	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213616	岐阜県	垂井町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	安全、安心の確保及び地場産物の活用をしながら、慎重に検討を進めている。	73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済
予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
業務改革効果	

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	1	安定したサービスの提供・維持のため。	23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	1	安定したサービスの提供・維持のため。	30.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	1	安定したサービスの提供・維持のため。	48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	1	安定したサービスの提供・維持のため。	25.0%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	受け手があれば管理を任せたいが、家賃収入が低い一方、施設の老朽化による維持管理費が高くなることで、受け手が見込めない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	行政サービスの低下を招かないために、行政として関わりを持つことが重要な施設と考える。	4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	歴史民俗資料館を併設していることから学芸員の在籍を要することとなるため、現時点で民間委託の必要は無いと考えている。	16.7%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	8	生涯学習施設、又は各地区のまちづくりの拠点となっているため。	19.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	1	老朽化対策、耐震補強が最優先のため。	21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	委託できる適当な団体がいないため。	3	安定したサービスの提供・維持のため。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	委託できる適当な団体がいないため。	5	安定したサービスの提供・維持のため。	27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	
-----	--

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

自治体クラウド	
単独クラウド	

実施時期

令和3年度

移行時期

--

検討状況

--

実施しない理由

--

【参考】

類似団体	
実施率	移行率
42.9%	34.7%
全国	
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

--

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

--

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213624	岐阜県	関ヶ原町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	0		9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	学校用プールを兼ねているため、指定管理者制度の活用はそぐわない。	0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきているため。	1	現状では指定管理者の応募が見込めないが、今後は施設の利用状況を踏まえて指定管理者制度の活用について検討を行う。	64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	現状では指定管理者の応募が見込めない。今後は直営で運営していく予定である。	0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の維持管理について町が管理を行うべき施設と考えるため。	1	施設の維持管理について町が管理を行うべき施設と考えるため。	7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきているため。	1	現状では指定管理者の応募が見込めないが、今後は施設の利用状況を踏まえて指定管理者制度の活用について検討を行う。	6.5%	19.4%
博物館(美術館、資料館、動物園等)	2	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきているため。	2	現状では指定管理者の応募が見込めないが、今後は施設の利用状況を踏まえて指定管理者制度の活用について検討を行う。	10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	1	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	10.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	1	現状では指定管理者の応募が見込めないが、今後は施設の利用状況を踏まえて指定管理者制度の活用について検討を行う。	23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の性格から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	1	施設の性格から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の性格から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	1	施設の性格から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213811	岐阜県	神戸町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)	○	変更する予定は現在のところなし	65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0	実定したサービスの提供・維持のため。	12.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0		33.8%	47.6%
プール	0	0			0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度を利用すると今まで以上にコストが増加するため、導入していない。	20.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	通年開館の美術館でないため、指定管理者制度を利用するとコストが増加するため、導入していない。	13.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成18年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.3%	90.3%	94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213829	岐阜県	輪之内町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため。	0		9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため。	0		19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため。	1	図書館の利用者の支援や施設を管理するために必要であるため。	6.5%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため。	0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため。	0		10.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため。	1	施設の維持管理を行うために必要であるため。	23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務内容が指定管理者制度にそぐわないため、導入を考えていないため。	1	施設の利用者の支援や維持管理を行うために必要であるため。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213837	岐阜県	安八町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)	○	人材確保の観点から、今後は委託に向けて検討していきたい。	64.2%	69.7%
学校給食(運搬)	○	人材確保の観点から、今後は委託に向けて検討していきたい。	93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	規模、コストの面からも当分の間、現体制で進めていきたい。	34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	1		30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	0		33.1%	47.6%
プール	0	0			0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	1	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	10.6%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	1	社会教育、学校教育関係の事務も業務で行っており、職員が常駐せざるを得ない。	8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	1	母子保健等の業務もっており、職員が常駐せざるを得ない。	43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	業務の内容から職員で運営することが望ましい。	0		6.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214019	岐阜県	揖斐川町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	73.8%	69.7%
学校給食(運搬)	○	臨機応変な対応を求められること、人件費の抑制の面から、当面直営とする。	93.9%	90.7%
学校用務員事務	○	人材確保が困難なため、一部の学校用務員が専任である、当面現状を継続する。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	公募を実施していないため。	1		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	公募を実施していないため。	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	30.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	公募を実施していないため。	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		82.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公募を実施していないため。	1	他の施設と併用して管理しており、自治体職員の配置が必要である。	44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.0%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	特別会計制度を採用していることから、家賃収入等での運営を行っており、指定管理者制度導入に伴うコストの増に対応できないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	公募を実施していないため。	3	主要な社会教育施設であり、自治体職員の配置が必要である。	16.7%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	9	0	0.0%	小規模施設ばかりであり、指定完成度を導入しても採算性が望めないこと、特殊な学術的知識・技術が必要な施設があるため。	6	施設の特異性や学術的知見を要し、継続的な人材が必要である、自治体職員の配置が必要である。	23.4%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	公民館施設のため、地域実情に応じた利用を行うため。	14	社会教育法に基づく公民館であり、自治体職員の配置が必要である。	19.3%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことにより、コストが増加するため。	2	社会教育法に基づく施設であり、利用者のニーズに的確に対応する必要があるため。	21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	保健センターについては、直営すべき施設であるため。	1	保健センターについては、多様な住民ニーズに対応するため、直営すべき施設であるため。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	学校を利用して、安全管理面から直営すべきであるため。	7	児童クラブについては、学校を利用しているため、安全管理の観点から職員配置が必要であると考えている。	27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド → 実施時期: 平成25年度 → 自治体クラウドへの移行時期: /

実施予定: → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド → 実施予定時期: /

検討中: → 検討状況: /

未実施: → 実施しない理由: /

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定: / → 策定予定時期: /

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成予定: / → 作成完了予定年度: /

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214035	岐阜県	大野町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務	○	業務内容が多く、臨時的な現場対応も多く、業務委託する場合の業務内容が特定しにくいいため、今後も変更の予定はありません。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0	社会教育関係の業務も行って、自治体職員の配置が必要である。	23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0		30.9%	47.6%
プール	0	0			0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		4.3%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		16.7%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営すべき施設である。	0		19.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214043	岐阜県	池田町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	将来的に委託を検討していく。	73.3%	91.4%
電話交換	○	将来的に委託を検討していく。	82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務	○	経験豊富な専門職であるため今後も直営で運営していく。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	23.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使う事でコスト増が見込まれる。	0		30.9%	47.6%
プール	0	0			0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	H31.3月末に閉鎖のため	0	H31.3月末に閉鎖のため	4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	1	規模が小さくコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	16.7%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	1	規模が小さくコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	19.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	2	規模が小さくコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	規模が小さくコスト増が見込まれるため。	0		27.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214213	岐阜県	北方町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	給食調理場の運営実績と経験の長い調理員に支えられ、安全・安心な学校給食の提供をしているが、コスト削減を図るためには、民間委託も検討していかなければならない。	59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員から臨時職員等へ移行している。	32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の維持管理費用に比べ導入が少なく、指定管理者には向いていない	1	専任職員の配置をやめ、臨時や非常勤職員を配置するようになっている。	17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、嘱託・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	1	小規模な施設であるため、嘱託・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	昨年度から文化会館に公民館機能を移行して教育委員会が管理している。	1	昨年度から文化会館に公民館機能を移行して教育委員会が管理している。	8.9%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	現在、教育委員会事務局の社会教育部門において、施設の維持管理、および社会教育の事業を行っているため指定管理者制度に向かないと考える。	1	現在、教育委員会事務局の社会教育部門において、施設の維持管理、および社会教育の事業を行っているため指定管理者制度に向かないと考える。	22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会に委託しているため。	0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の健康の維持、管理の観点から町の施策を反映させやすい直営が適している。	1	市民の健康の維持、管理の観点から町の施策を反映させやすい直営が適している。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	各小中学校に設置することになったが利用者数の関係で指定管理者制度の導入は難しいと考える。	0		15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

実施予定: 実施予定

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
38.1%	33.3%	28.9%	39.4%

実施時期: 平成24年度

実施予定時期: 実施予定時期

検討状況: 検討状況

実施しない理由: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○

作成予定: 作成予定

作成完了予定年度: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215015	岐阜県	坂祝町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の専任職員を最後に他の方法に移行していく。	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.1%	0.0%		
28.9%	3.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	多様化する住民のニーズにより効果的・効率的に対応するため、将来的に導入を考えていく。	9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	2年前年度までは、指定管理者制度を導入。施設の大幅改修が継続しているため直営に実施。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館管理運営以外の行政業務も持っているため、現在の方法が望ましい。	1	公民館管理運営以外の行政業務も持っているため、現在の方法が望ましい。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	利用者に対する指導等を行っているため、現在の方法が望ましい。	6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	35.4%	自治体クラウド	28.9%
単独クラウド	44.3%	単独クラウド	39.4%

実施時期

実施時期	平成23年度
------	--------

移行時期

移行時期	
------	--

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215023	岐阜県	富加町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	施設の維持管理費用に比べ導入が少なく、指定管理者には向いていないためやむを得ない。	9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	64.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	18.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	未導入の施設については、指定管理によって運営すべき施設と考えていない。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

実施済	○	平成24年度
-----	---	--------

実施予定時期

実施予定		
------	--	--

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215031	岐阜県	川辺町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に伴うメリット・デメリットについて情報収集に努め検討をしている段階。	1	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		33.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に伴うメリット・デメリットについて情報収集に努め検討をしている段階。	1	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		—	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	0		54.5%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		10.6%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	1	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に伴うメリット・デメリットについて情報収集に努め検討をしている段階。	1	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	6.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成23年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	—	99.8%	—

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.3%	—	94.8%	—

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215040	岐阜県	七宗町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	全部委託も検討されたが、小規模自治体なので直営で行った方が経費がかららないと判断し、新たに給食センターを建設したので、今後も学校給食事業については直営で行う。	47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務	○	短時間非常勤職員で対応していく。	27.3%	35.6%
水道メーター検針	○	小規模自治体で件数も少ないので、短時間日雇用職員で対応していく。	95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理で運営すべき施設と考えていない。	9.2%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		78.1%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	54	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館 (美術館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	施設を運営していくため常駐職員が必要であるが、コストを抑えるため日雇用職員で対応している。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	施設を運営していくため常駐職員が必要であるが、コストを抑えるため日雇用職員で対応している。	12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	保健業務を行う職員が常駐しており、管理業務のみで常駐している施設ではないため。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成28年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	90.4%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215058	岐阜県	八百津町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、多大なコストが必要である。	0	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、多大なコストが必要となる。	0		33.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者を導入するには、多大なコストが必要である。	1	業務を委託することにより、コストの増が見込まれる。	27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	施設の老朽化による大規模な改修が必要な状態であり、指定管理者を導入することは難しい状況である。	0		87.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	公営住宅の戸数が少ないため。	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		10.6%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度では、採算が合わないため。	1	施設の大規模な改修が必要であり、指定管理者を導入するには多額の費用が必要である。	19.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	出張所職員が公民館主事を兼ねているため。	5	出張所職員が公民館主事を兼ねているため。	8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の健康増進に関する業務を実施しており、直営で実施するべきと考える。	1	市民の健康増進に関する業務を実施しているため。	43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、コストの増が見込まれるため。	0		6.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.3%	94.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215066	岐阜県	白川町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	利用率が低く、指定管理施設が少数のためコスト面で直営の方が安価と考えている。	0		9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	戸数が少なく、老朽化が進んでいるためコスト面で直営の方が安価と考えている。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		6.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町の特色を活かすための直営で管理すべきと考えている。	0		10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の特色を活かすための直営で管理すべきと考えている。	0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

実施済	○	平成23年度
-----	---	--------

実施予定時期

実施予定		
------	--	--

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	83.5%	94.8%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215074	岐阜県	東白川村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		9.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている。	0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		78.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	55	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている。	0		12.0%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている。	0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営管理が有効であると考えている。	1	保健福祉部門の事務所も設置しており、業務で維持管理を行う。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成24年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215210	岐阜県	御嵩町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)			65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.7%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	競技場、プール等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、参入が見込めないため。	0		12.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	体育館、プール等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、参入が見込めないため。	0		33.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	体育館、競技場等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、参入が見込めないため。	0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設自体が有料等を徴収している施設ではなく、指定管理料が見込まれないことから未導入としている。	0		37.5%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	低所得者向けの住宅で、指定管理料が少額となる見込みのため、コスト増になる可能性が非常に高く、導入は検討していない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額(駐車台数も少ない。)となる見込みのため、コスト増になる可能性が非常に高く、導入は検討していない。	0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	効率化等市場原理だけでは見込みで運営しており、現時点では公費が最悪であると考えるため。	1	図書の出し入れ機能だけでなく、地域文化・教育の拠点として図書館職員、地域人材の育成も行うとともに、効率化等市場原理だけでは見込みで運営しており、現時点では公費が最悪であると考えるため。	20.0%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	絵画、民具、古文書等貴重な資料の管理方法についての知識、技術、ノウハウ等も事業主体が実施すべきであると考えるため。	1	地域文化、教育の拠点として職員及び地域人材の育成も行って、自治体職員の配置は必要と考えるため。	13.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民が地域活動に活用できるように施設運営を行っており、有料で利用できる施設であると考えるため。	0		29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業の運営に支障をきたすおそれがあるため導入には至っていない。	1	他部署との連携が多く、事業の運営に支障を生じさせないようにするため、自治体職員の配置は必要と考えるため。	58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	2	25.0%	児童クラブにおいては小学校等の指定施設を利用して学校と一体的な管理・運営を行っており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため検討は進んでいない。	0		9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
32.3%	32.3%	28.9%	39.4%

実施時期: 平成26年度

移行時期: 〇

実施予定時期: 〇

検討状況: 〇

実施しない理由: 〇

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇

作成予定: 〇

作成完了予定年度: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.3%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
216046	岐阜県	白川村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		10.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		70.2%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		9.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、件数も少ないため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		6.7%	21.8%
図書館	0	0			0		0.0%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	1	住民等への各種申請及び発行業務など個人情報を取り扱う窓口業務も行っているため、職員を常駐している。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成27年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。